

平成 26 年 3 月 期 決 算

平成25年 4 月 1 日 ～ 平成26年 3 月 31 日

伊藤忠商事株式会社



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

平成26年5月1日
 上場取引所 東名札福

(氏名) 岡藤 正広
 (氏名) 高田 知幸
 配当支払開始予定日
 TEL 03-3497-7291
 平成26年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,566,820	16.1	279,094	14.3	373,808	20.2	310,267	10.7
25年3月期	12,551,557	5.4	244,219	△10.4	311,112	△8.8	280,297	△6.7

(注) 当期包括利益 26年3月期 474,908百万円 (△6.3%) 25年3月期 507,040百万円 (97.3%)

(注) 当社株主帰属包括利益 26年3月期 446,214百万円 (△6.2%) 25年3月期 475,819百万円 (90.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	196.31	195.80	15.9	5.0	1.9
25年3月期	177.35	—	17.9	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 85,252百万円 25年3月期 85,891百万円

(※) 25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,848,440	2,522,823	2,146,963	27.4	1,358.42
25年3月期	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	418,396	△266,692	△71,707	653,332
25年3月期	245,661	△199,990	△11,323	569,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	63,271	22.6	4.0
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	72,760	23.4	3.7
27年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		24.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想〔IFRS〕(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,110,000	7.9	300,000	7.5	438,000	17.2	300,000	△3.3	189.81

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。
 なお、当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしております。
 このため平成27年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Dole International Holdings (株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	1,584,889,504 株	25年3月期	1,584,889,504 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,584,889,504 株	25年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,407,941 株	25年3月期	4,383,289 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,580,494,251 株	25年3月期	1,580,515,991 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、1株当たり情報(P.39)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,673,531	16.1	△5,092	—	191,282	20.2	177,859	16.0
25年3月期	4,884,972	8.5	114	—	159,178	7.2	153,304	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	112.44	—
25年3月期	96.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	3,632,446	864,691	864,691	23.8	23.8	546.67	546.67	
25年3月期	3,545,004	751,595	751,595	21.2	21.2	475.16	475.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 864,691百万円 25年3月期 751,595百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.21、P.23)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 4
(3) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 10
事業会社の業績に関する情報	P. 11
3. 経営方針	P. 17
4. 連結財務諸表	P. 21
(1) 連結損益計算書	P. 21
(2) 連結包括損益計算書	P. 21
(3) 連結貸借対照表	P. 25
(4) 連結資本勘定増減表	P. 27
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 29
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 33
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 33
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 35
(オペレーティングセグメント情報)	P. 35
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 39
(9) 四半期連結実績推移	P. 40
5. 個別財務諸表	P. 41
(1) 損益計算書	P. 41
(2) 貸借対照表	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書	P. 43
6. 主要な経営指標等の推移	P. 45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

【当連結会計年度】 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

〔経済環境〕

当期における世界経済は、新興国の成長が引続き緩慢だったため、全体として緩やかなペースの成長に止まりました。原油価格 (WT I ベース/1 バレルあたり) は、地政学的リスクに対する懸念から 110 ドルを上回る局面もありましたが、世界経済の拡大が緩やかなもとの 90 ドル台半ばから 100 ドル台前半を中心に推移し、3 月末には 102 ドル程度となりました。

日本経済は回復基調を辿りました。個人消費や住宅投資等を中心に民間需要が回復した他、円安による価格競争力の改善を受けて輸出も緩やかながら持直しました。また、平成 26 年 4 月の消費税率引上げを控え、駆け込み需要が膨らみ、平成 25 年度終盤には成長ペースが加速しました。

日本銀行の大規模な金融緩和と米国の中央銀行による金融緩和ペースの抑制を受けて、円・ドル相場は円安基調で推移し、4 月初めの 93 円台が 3 月末には 103 円程度となりました。企業業績の回復に対する期待から、日経平均株価は 4 月初めの 12,100 円程度が一時 16,300 円程度まで上昇し、3 月末には 14,800 円程度となりました。10 年物国債利回りは 4 月初めの 0.5% 台が一時 0.9% 台へ急上昇する局面もありましたが、日本銀行による金融緩和策が浸透するにつれて安定を取戻し、3 月末には 0.6% 台前半となりました。

〔業績の状況〕

当期の収益 (米国会計基準) は、エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては主として Dole 事業取得により増収、住生活・情報においては住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前期比 9,511 億円 (20.8%) 増収の 5 兆 5,309 億円となりました。

売上総利益は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主として Dole 事業取得により増益、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり増益、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前期比 1,124 億円 (12.3%) 増益の 1 兆 283 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前期比 718 億円 (10.7%) 増加の 7,431 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前期の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等により、前期比 57 億円悪化の 61 億円 (損失) となりました。

金利収支は、有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により、前期比 8 億円 (5.5%) 改善の 133 億円 (費用) となり、受取配当金は、プラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加により、前期比 25 億円 (7.1%) 増加の 371 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前期比 32 億円増加の 238 億円 (利益) となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少等により、前期比 136 億円増加の 595 億円 (利益) となりました。

固定資産に係る損益は、主として固定資産売却損益の好転により、前期比 77 億円改善の 16 億円 (損失) となりました。

その他の損益は、主として為替損益の好転により、前期比 33 億円増加の 130 億円 (利益) となりました。これらの結果、税引前利益 (法人税等及び持分法による投資損益前利益) は、前期比 627 億円 (20.2%) 増益の 3,738 億円となりました。また、法人税等は、前期比 361 億円 (38.2%) 増加の 1,304 億円 (費用) となりました。

持分法による投資損益は、海外パルプ事業、豪州金属資源関連事業、自動車関連事業、船舶関連事業等の取込利益は増加した一方、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上、石炭価格下落及び取扱数量減少等によるコロンビア石炭事業からの取込利益の減少、海外メタノール事業の定期修繕長期化の影響に加え、前期における産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益計上の反動等により減少となりました。また、米国石油ガス開発事業においては減損損失の増加があったものの、営業損益が改善したことにより取込損益はほぼ横ばいとなり、全体としては、前期比 6 億円 (0. 7%) 減少の 8 5 3 億円 (利益) となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比 2 6 0 億円 (8. 6%) 増益の 3, 2 8 7 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する当期純利益 1 8 4 億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期比 3 0 0 億円 (1 0. 7%) 増益の 3, 1 0 3 億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当期の売上高は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び化学品の取引増加等により増収、食料においては Dole 事業取得に加え、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社における取引増加等により増収、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては船舶取引の減少はあったものの、欧州・アフリカ・中近東向け自動車取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前期比 2 兆 1 5 3 億円増収の 1 4 兆 5, 6 6 8 億円となりました。

営業利益は、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、住生活・情報においては国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主として Dole 事業取得により増益、エネルギー・化学品においては前期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少や貸倒引当金の増加はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては前期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、自動車、建機及びプラント関連の取引増加等により増益となり、繊維においては減益となったものの、全体としては、前期比 3 4 9 億円増益の 2, 7 9 1 億円となりました。

【当第 4 四半期連結会計期間】 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

[業績の状況]

当第 4 四半期連結会計期間の収益 (米国会計基準) は、住生活・情報においては住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増収、食料においては主として Dole 事業取得により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年同期比 1, 6 1 0 億円 (1 2. 1%) 増収の 1 兆 4, 9 3 5 億円となりました。

売上総利益は、金属においては石炭価格下落及び前年同期対比では鉄鉱石価格が下落したこと等により減益となった一方、住生活・情報においては住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等により増益、エネルギー・化学品においては前年同期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、開発原油取引における船積数増加に加え、化学品の取引増加等により増益、食料においては Dole 事業取得に加え、食品流通関連子会社の取引増加等により増益、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年同期比 2 9 8 億円 (1 2. 0%) 増益の 2, 7 7 9 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前年同期比 2 3 8 億円 (1 4. 2%) 増加の 1, 9 1 3 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金が増加したこと等により、前年同期比 2 0 億円悪化の 2 6 億円 (損失) となりました。

金利収支 3 2 億円 (費用) に受取配当金 2 3 6 億円を加えた金融収支は、前年同期比 6 億円増加の 2 0 4 億円 (利益) となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少等により、前年同期比 7.7 億円減少の 17.8 億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産評価損は悪化したものの、固定資産売却損益の好転により、前年同期比 3.0 億円改善の 2.1 億円（損失）となりました。

その他の損益は、主として為替損益の好転により、前年同期比 3.1 億円増加の 3.4 億円（利益）となりました。これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 3.0 億円（2.5%）増益の 1,235 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 5.6 億円（13.0%）増加の 48.7 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、米国石油ガス開発事業における減損損失の増加はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業からの取込利益の増加、自動車関連事業、船舶関連事業、中国食品事業等が堅調に推移したこともあり、前年同期比 1.8 億円増加の 2.9 億円（利益）となりました。

以上の結果、当第 4 四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比 8 億円（1.0%）減益の 77.7 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 7.7 億円を控除した当第 4 四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 2.2 億円（3.1%）減益の 69.9 億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第 4 四半期連結会計期間の売上高は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増収、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び化学品の取引増加等により増収、食料においては Dole 事業取得に加え、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年同期比 5,491 億円増収の 3兆8,268 億円となりました。

営業利益は、住生活・情報においては住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増益、エネルギー・化学品においては前年同期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少や貸倒引当金の増加はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、開発原油取引における船積数増加に加え、化学品の取引増加等により増益、食料においては Dole 事業取得に加え、食品流通関連子会社の取引増加等により増益となり、金属においては石炭価格下落及び前年同期対比では鉄鉱石価格が下落したこと等により減益となったものの、全体としては、前年同期比 4.0 億円増益の 84.0 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、Dole 事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融资実行、加えて円安の影響等もあり、前年度末比 7,310 億円（10.3%）増加の 7兆8,484 億円となりました。

有利子負債は、Dole 事業取得に伴う借入金の増加及び円安の影響等もあり、前年度末比 1,228 億円（4.4%）増加の 2兆8,853 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 38.7 億円（1.8%）増加の 2兆2,243 億円となりました。

株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の好転があり、前年度末比 3,815 億円（21.6%）増加の 2兆1,470 億円となりました。

その結果、株主資本比率は、前年度末比 2.6 ポイント上昇の 27.4% となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比改善し、1.04 倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比 4,102 億円（19.4%）増加の 2兆5,228 億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当連結会計年度】（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源、エネルギー、食料、機械、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、生活資材、食料等において資金回収を着実に行ったこと等により、4,184億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Dole 事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、2,667億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資の実行に伴う資金調達等があったものの、借入金の返済を進めたこと等により、717億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比836億円増加の6,533億円となりました。

【当第4四半期連結会計期間】（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

当第4四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー、海外資源、情報、食料、機械関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、建設、生活資材、機械、食料等において資金回収を着実に行ったこと等により、2,514億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却はあったものの、資源開発関連における追加の設備投資等があったことにより、32億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、1,288億円のネット支払となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
株主資本比率	20.1%	20.4%	21.0%	24.8%	27.4%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	24.3%	22.0%	25.2%	24.4%
債務償還年数	7.5年	6.8年	11.9年	11.2年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	11.9	9.2	10.5	17.0

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

(3) 事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理を行っておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

① マクロ経済環境に関するリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性として、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。そのため、当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なヘッジ取引を利用すること等により、為替相場、金利及び商品市況の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引において為替変動リスクにさらされております。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 金利リスク

当社グループは、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。そのため、投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という手法を用いて支払利息の損失限度額を設定し、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスク管理を行っております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c 商品価格リスク

当社グループは、様々な商品の売り繋ぎを基本とした実需取引を行っておりますが、相場動向を考慮し買越及び売越ポジションを持つことで価格変動リスクにさらされる場合があります。そのため、たな卸在庫、売買契約等を把握し、主要な商品についてはディビジョンカンパニーごとにミドル・バックオフィスを設置し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度額の設定、モニタリング管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

また、当社グループは、金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に参画しており、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に価格変動リスクにさらされております。

これらの商品価格リスクに対しては商品先物・先渡契約等によるヘッジ取引を行うことでリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではなく、商品価格の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 株価リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等による事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性のある様々な株式を保有しており、株価変動のリスクにさらされております。そのため、VaR (Value at Risk) という手法を用いて株価変動に伴う連結株主資本への影響額を定期的に把握し、モニタリングしておりますが、株価の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し営業債権、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの債権等が回収不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。そのため、当社グループでは、信用供与の実施に際して、信用限度額の設定及び必要な担保・保証等の取得等を通じたリスク管理を行うことでリスクの軽減に努めるとともに、取引先の信用力、回収状況及び滞留債権の状況等に基づき貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理を行ったとしても、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、海外の様々な国・地域において取引及び事業活動を行っており、これらの国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による国家収用・送金停止等のカントリーリスクを有しております。そのため、案件ごとに回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等を行うことにより、リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

このようなリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能等が起こる可能性があり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資リスク

当社グループは、様々な事業に対する投資活動を行っておりますが、この様な投資活動においては、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績停滞等に伴い期待通りの収益が上げられないリスクや、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合及び株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスクがあります。またパートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等により当社グループが望む時期や方法での事業撤退や事業再編が行えないリスク、あるいは、投資先から適切な情報を入手できず当社グループに不利益が発生する等の投資リスクがあります。そのため、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えを促進する等、リスクの軽減に努めております。

しかしながら、こうした管理を行ったとしても、投資リスクを完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する不動産、航空機・船舶及び資源開発関連資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関するリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。

しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産に関するリスク

当社グループの連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。そのため、当社グループは、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

しかしながら、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が増減する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合リスク

当社グループは、多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性もあります。このようなリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令・規制に関するリスク

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、環境に関する法令、海外事業に係る当該国の各種法令・規制等があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識のうえ、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行ったとしても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を定めるとともに、商品取扱・サービス提供及び事業投資案件において、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築する等、環境問題に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、事業の遅滞や停止、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生、社会的評価の低下等につながる可能性があります。将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害・気候変動等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時及び新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、その被害を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、気候変動の影響等により異常気象が発生した場合には、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用するとともに、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、こうした対策を行ったとしても、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社220社 持分法適用関連会社134社 合計354社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、I P P、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車両、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティ関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉛板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、N G L、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、L P G、L N G、天然ガス、電力、D M E、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) コネクション(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) (株)スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) (株)オリエントコーポレーション
その他	為替・証券ディーリング、証券投資等を行っている。	
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

【連結会計年度】

(単位：億円)	25年度	24年度	増	減
単 体	1,779	1,533	+	246
事 業 会 社	2,271	2,054	+	216
海 外 現 地 法 人	349	239	+	111
小 計	4,399	3,826	+	573
連 結 修 正	△1,296	△1,023	△	273
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,103	2,803	+	300
内、海外事業損益 (注)	1,291	999	+	292
(海外事業損益比率)	(42%)	(36%)		

【第 4 四半期連結会計期間 (3 か月)】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	330	175	+	155
事 業 会 社	384	417	△	34
海 外 現 地 法 人	98	65	+	33
小 計	811	657	+	154
連 結 修 正	△112	64	△	176
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	699	722	△	22
内、海外事業損益 (注)	125	120	+	5
(海外事業損益比率)	(18%)	(17%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	26/3 末			25/3 末			新 規	除 外	区 分 変 更	NET 増 減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	80	140	220	79	138	217	+	8	△ 6	(+ 1) (-) + 3
持 分 法 適 用 関 連 会 社	58	76	134	66	73	139	+	9	△ 13	(△ 1) (-) △ 5
計	138	216	354	145	211	356	+	17	△ 19	△ 2

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		25年度			24年度			増 減			
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連 結 子 会 社	国 内	76	4	80	74	5	79	+	2	△ 1	+ 1
	海 外	120	20	140	114	24	138	+	6	△ 4	+ 2
	計	196	24	220	188	29	217	+	8	△ 5	+ 3
	比 率	89.1%	10.9%	100.0%	86.6%	13.4%	100.0%	+	2.5%	△ 2.5%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	45	13	58	52	14	66	△	7	△ 1	△ 8
	海 外	59	17	76	61	12	73	△	2	+ 5	+ 3
	計	104	30	134	113	26	139	△	9	+ 4	△ 5
	比 率	77.6%	22.4%	100.0%	81.3%	18.7%	100.0%	△	3.7%	+ 3.7%	
合 計	国 内	121	17	138	126	19	145	△	5	△ 2	△ 7
	海 外	179	37	216	175	36	211	+	4	+ 1	+ 5
	計	300	54	354	301	55	356	△	1	△ 1	△ 2
	比 率	84.7%	15.3%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	+	0.2%	△ 0.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		25年度			24年度			増 減			
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連 結 子 会 社	国 内	751	△ 4	746	616	△ 4	612	+	134	△ 0	+ 134
	海 外	1,080	△ 78	1,002	827	△ 35	793	+	253	△ 43	+ 210
	(海外現地法人)	(350)	(△ 1)	(349)	(239)	(△ 0)	(239)	(+ 111)	(△ 0)	(+ 111)	
	計	1,831	△ 82	1,749	1,444	△ 39	1,405	+	387	△ 43	+ 344
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	737	△ 144	594	801	△ 76	725	△	64	△ 68	△ 132
	海 外	622	△ 345	278	485	△ 322	163	+	138	△ 23	+ 115
	計	1,360	△ 488	871	1,285	△ 397	888	+	74	△ 91	△ 17
	合 計	1,488	△ 148	1,340	1,417	△ 80	1,337	+	71	△ 68	+ 3
合 計	海 外	1,702	△ 422	1,280	1,312	△ 356	956	+	390	△ 66	+ 324
	(海外現地法人)	(350)	(△ 1)	(349)	(239)	(△ 0)	(239)	(+ 111)	(△ 0)	(+ 111)	
	計	3,190	△ 570	2,620	2,729	△ 436	2,293	+	461	△ 134	+ 327

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	コンパースアパレル(株)	日本	(40.0%)	アパレル製品等の企画販売
織 維	ASF LIMITED	香港	(30.0%)	卸売業
機 械	北京聯拓奥通汽車貿易有限責任公司	中国	(40.0%)	自動車ディーラー
機 械	五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司	中国	(25.0%)	産業用ディーゼルエンジン及びエンジン部品の販売
住 情	A&Iインシュアランス・ネクスト(株)	日本	(50.0%)	生命保険の販売チャネル開発及びマーケティング
住 情	Benefit One Asia Pte. Ltd.	シンガポール	(40.0%)	福利厚生サービス事業
住 情	PT. JCREAL	インドネシア	(99.9%)	分譲マンション開発事業への出資

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する当期純利益への影響額)

(単位: 億円)

業 種	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				
				25年度		24年度		
				4Q		4Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	3	13	1	13	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	0	15	2	16	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	2	20	1	11	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	1	12	2	13	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	6	10	2	7	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	13	2	9	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	7	6	5	7	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	11	2	10	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	2	6	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株)	25.2%	持分法	(*2)	(*2)	20	62	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(*2)	(*2)	2	6	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	14	5	13	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株)	67.5%	連結法	26	38	24	104	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	100.0%	連結法	97	584	135	503	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	100.0%	連結法	0	5	6	35	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	33	130	44	128	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	15	39	13	32	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	8	32	7	30	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	9	30	8	22	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	98.3%	連結法	7	12	7	11	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	91	157	42	131	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	10	43	11	8	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	29.6%	持分法	(*2)	(*2)	2	10	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	(*2)	(*2)	0	19	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.8%	連結法	37	116	21	108	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	12	43	△ 1	27	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	Dole International Holdings(株)	100.0%	連結法	5	71	0	0	Dole関連事業統括
	ジャパンフーズ(株)	36.6%	持分法	△ 1	2	0	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	4	23	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	9	73	10	91	コンビニエンスストア
	ブリマハム(株)	39.5%	持分法	(*2)	(*2)	1	24	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	6	30	2	15	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	6	1	6	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	57.2%	連結法	50	81	42	89	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.3%	連結法	(*2)	(*2)	1	2	インターネット情報提供サービス
	コネクシオ(株) (*6)	60.3%	連結法	8	54	5	42	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	1	14	1	12	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	16	22	0	18	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	(*2)	(*2)	2	3	住宅関連資材の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	1	0	1	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.0%	持分法	(*2)	(*2)	0	2	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション (*7)	25.8%	持分法	(*2)	(*2)	△ 28	△ 12	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	41	109	16	77	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*8) (英国)	100.0%	連結法	12	46	8	15	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	16	55	10	34	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	1	41	9	41	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	100.0%	連結法	5	26	6	20	豪州現地法人

(注) (*1)～(*8)の内容につきましては、P.14をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【連結会計年度（12か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会 社 名	セクタ （*9）	取込比率	取込損益（*1）			増減コメント
			25年度	24年度	増 減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	116	108	+ 7	利益率低下による営業損益の減少はあったものの、固定資産売却益計上により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	57.2%	81	89	△ 9	携帯キャリア向けビジネスの減収及び競争激化に伴う利益率の低下等により減益
Dole International Holdings(株)	食料	100.0%	71	0	+ 71	Dole事業取得及び取込開始(当第1四半期より)アジア青果物事業は堅調な市況に支えられ好調、北米加工食品事業は原料供給不足の影響があり販売数量減
コネクシオ(株)	(*6) 住情	60.3%	54	42	+ 11	販売数量が堅調に推移したことに加え、再評価益増が寄与し増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	43	27	+ 16	前期でのペプシボトリング事業買収に伴う一過性利益の反動はあったものの、飲料及び即席麺事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	39	32	+ 7	電力取引が好調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上もあり増益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	38	104	△ 65	為替損益の好転はあったものの、ブラジル投資先での一過性の税金費用の計上により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	32	30	+ 3	営業取引が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上もあり増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	30	22	+ 8	合成樹脂、電材を中心に輸出が好調に推移したことにより増益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	30	15	+ 15	新設住宅着工増加に伴う住宅資材の販売増、合板価格上昇に加え、投資有価証券売却益計上により増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	22	18	+ 5	マンション販売戸数増加により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*5) (豪州) 金属	100.0%	584	503	+ 81	鉄鉱石は販売数量増加及び為替の影響により増益、石炭はコスト改善及び為替の影響はあったものの、価格下落等により悪化
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) エネ化	100.0%	157	131	+ 26	主として円安の影響により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	109	77	+ 32	機械関連事業及び住宅資材関連事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響及び投資有価証券売却益計上により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*8) (英国) 住情	100.0%	65	24	+ 41	欧州バルブ関連事業会社 (METS FIBRE社) において、バルブ価格上昇、取引数量増加に加え、フィンランドにおける税率変更による税金費用の減少及び円安の影響等により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	55	34	+ 20	生活資材関連取引の増加、建設関連の投資持分売却益計上、繊維関連事業の取込損益増加に加え、円安の影響により増益
European Tyre Enterprise Limited	(*8) (英国) 住情	100.0%	51	22	+ 29	利益率改善に加え、英国における税率変更による税金費用の減少等により増益
伊藤忠欧州会社	(*8) (英国) 海外現法	100.0%	46	15	+ 31	タイヤ事業、バルブ事業及び金融関連事業の取込損益増加に加え、前期の一過性損失の反動及び円安の影響等もあり増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(シンガポール) エネ化	100.0%	43	8	+ 36	取扱数量増加及び原重油トレード採算改善により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	41	41	+ 1	前期における投資有価証券売却益計上の反動はあったものの、化学品関連取引、機械関連取引の堅調な推移及び円安の影響もあり増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	31	23	+ 8	繊維衛材取引等の増加に加え、投資有価証券売却益計上及び円安の影響により増益
伊藤忠豪州会社	(*5) (豪州) 海外現法	100.0%	26	20	+ 6	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠シンガポール会社	(*3) (シンガポール) 海外現法	100.0%	24	18	+ 5	生活資材関連取引等が堅調に推移したことにより増益

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			25年度	24年度	増減	
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	130	128	+ 2	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	73	91	△ 18	中国をはじめとした海外事業の収益改善はあったものの、前期タイ事業スキーム再編に伴う投資有価証券売却益計上の反動により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	40	20	+ 20	パルプ価格上昇及びブラジルレアル安(対US\$)により増益
<海外持分法適用関連会社>						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	18	8	+ 10	販売価格の上昇及びインドネシアルピア安(対US\$)により増益

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			25年度	24年度	増減	
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 325	△ 312	△ 13	米国石油ガス開発事業は減損損失計上額が増加したものの、営業損益が改善しほぼ横ばい。自社保有シェール・オイル権益開発事業は一部鉱区の売却損失及び保有鉱区の減損損失計上により悪化
LLC ITR (ロシア)	住情	100.0%	△ 29	△ 7	△ 23	在庫の処分を進めたことに加え、一過性の税金費用の計上により悪化

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 25年度及び当四半期(4Q)の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表後に行うため、記載しておりません。

(*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の30.0%を含んでおります。また、伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の10.0%を含んでおります。また、24年度のITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益には24年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益を含んでおります。

(*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*6) コネクシオ(株)は、平成25年10月1日にアイ・ティー・シーネットワーク(株)より商号変更しております。また、取込損益には再評価益(25年度33億円、24年度25億円、いずれも税効果控除後)を含んでおります。

(*7) (株)オリエン特コーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*8) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*9) セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第 4 四半期連結会計期間（3 か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	37	21	+ 16	加工食品等の消費税率引上げ前の一時的な取引増加に加え、固定資産売却益計上等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	57.2%	50	42	+ 8	不採算案件や公益分野の採算低下による悪化はあったものの、情報通信分野、エンタープライズ分野を中心とした増収により増益
Dole International Holdings(株)	食料	100.0%	5	0	+ 5	Dole事業取得及び取込開始(当第 1 四半期より)アジア青果物事業は堅調な市況に支えられ好調、北米加工食品事業は原料供給不足の影響があり販売数量減
コネクシオ(株)	(*6) 住情	60.3%	8	5	+ 3	主として販売数量増加により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	12	△ 1	+ 13	即席麺事業が好調に推移したこと等により好転
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	15	13	+ 2	電力取引好調に加え、消費税率引上げ前の需要拡大により増益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	26	24	+ 2	販売数量の減少はあったものの、為替損益の好転により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	7	+ 1	営業取引が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上もあり増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	9	8	+ 2	合成樹脂、電材を中心に輸出が好調に推移したことにより増益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	6	2	+ 3	新設住宅着工増加に伴う住宅資材の販売増、合板価格上昇により増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	16	0	+ 16	マンション販売戸数増加に加え、前年同期での一過性損失計上の反動により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*5) (豪州) 金属	100.0%	97	135	△ 38	鉄鉱石は前年同期対比では価格下落があったものの、販売数量増加及び為替の影響によりほぼ横ばい、石炭は価格下落及び前年同期の一過性利益計上の反動等により悪化
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(カザフスタン) エネ化	100.0%	91	42	+ 48	船積数増加及び円安の影響により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	41	16	+ 24	機械及び食料セグメント全般が好調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*8) (英国) 住情	100.0%	14	12	+ 3	欧州パルプ関連事業会社 (METSА FIBRE社)において、パルプ価格上昇及び取引量増加に加え、円安の影響等により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	16	10	+ 6	金融関連事業会社の取込損益増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited	(*8) (英国) 住情	100.0%	5	2	+ 3	利益率の改善及び円安の影響等により増益
伊藤忠欧州会社	(*8) (英国) 海外現法	100.0%	12	8	+ 4	タイヤ事業、パルプ事業及び金融関連事業の取込損益増加に加え、円安の影響等もあり増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(シンガポール) エネ化	100.0%	10	11	△ 1	取扱数量が堅調に推移しほぼ横ばい
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	1	9	△ 8	化学品関連取引が堅調に推移したものの、保有資産の減損損失計上等により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	11	7	+ 4	繊維衛材取引、金融関連事業の取込利益が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上により増益
伊藤忠豪州会社	(*5) (豪州) 海外現法	100.0%	5	6	△ 1	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	(*3) (シンガポール) 海外現法	100.0%	7	6	+ 2	生活資材関連取引等が堅調に推移したことにより増益

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	33	44	△ 11	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響があったものの、一過性損失計上等の影響により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	9	10	△ 1	店舗数の増加並びに中食をはじめとした売上改善等によりほぼ横ばい
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	9	5	+ 3	取引が堅調に推移したことに加え、ブラジルレアル安(対US\$)により増益
<海外持分法適用関連会社>						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	△ 3	0	△ 3	前年同期対比ではインドネシアルピア高(対US\$)により減益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	セグメント (*9)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増 減	
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 308	△ 235	△ 73	米国石油ガス開発事業は営業損益が改善したものの、減損損失計上額の増加により悪化、自社保有シェール・オイル権益開発事業も保有鉱区の減損損失計上により悪化
LLC ITR (ロシア)	住情	100.0%	△ 14	△ 6	△ 8	一過性の税金費用の計上により悪化

(*10) 当第4四半期連結会計期間(3か月)における黒字会社と赤字会社の区分は、当年度(12か月)における損益により判定しております。

(注)(*1)~(*9)の内容につきましては、P.14をご参照ください。

3. 経営方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013 年度から 2014 年度までの 2 ヶ年計画）の初年度である当期の具体的な成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

世界最大級の青果物メジャーである米国 Dole Food Company 社より、同社が保有するアジアにおける青果物事業とグローバルに展開する加工食品事業を取得しました。Dole の青果物は多くの地域で高い市場シェアを有し、特にアジアにおけるバナナ、パイナップルの最大輸入国である日本市場ではトップシェアを誇っています。当社グループは顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけ、効率的な生産、流通、販売を図る SIS 戦略により築き上げたグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該事業が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産・加工・販売といった経営資源と融合し、更なるグローバル化を実現してまいります。また、当社と ITOCHU Textile Prominent (ASIA) 社は、高級婦人ファッションブランド「ANTEPRIMA (アンテプリマ)」の展開をはじめ、香港・中国・アジアでリーテイルビジネス等を幅広く手がける持株会社の Fenix Group Holdings 社傘下の ASF 社（本社・香港）の株式 30.0%を取得しました。更に、国内最大手のジーンズ製造・販売業者で、国民的ブランドとして高い認知度を誇る自社ブランド「EDWIN」「SOMETHING」等の製造・販売に加え、北米を代表するジーンズブランド「Lee」「Wrangler」等のライセンスビジネスを展開し、数多くの優良ブランドと高い商品開発力を背景に企画・製造から販売まで、一貫した独自のビジネスモデルを構築するエドウィングループの持株会社である(株)エドウィン・ホールディングスの株式 100%を取得することに合意しました。

基礎産業関連分野

当社と九州電力(株)、インドネシアの PT Medco Power Indonesia 社、米国の Ormat Technologies 社は、それぞれ保有する投資子会社及び共同で出資する事業会社 Sarulla Operations 社を通じ、インドネシア国有電力会社（以下「PLN」）並びにインドネシア国有石油会社の子会社 PT Pertamina Geothermal Energy 社（以下「PGE」）との間で、PGE が保有する北スマトラ州サルラ地区の地熱鉱区に出力 320MW の地熱発電所を建設し、2016 年より PLN に 30 年間売電する長期売電契約並びに融資契約を締結しました。世界の地熱源の 4 割が集中する世界最大の地熱源保有国であるインドネシアは、地熱を戦略的な電力源として位置付けており、当社は本事業を通じてインドネシア政府が掲げる地熱発電推進政策に貢献するとともに、今後も引き続き地熱・風力等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進します。また、豪州クイーンズランド州政府が官民共同で事業を行う PPP 形態を進める鉄道車両供給事業者選定入札において、鉄道車両供給メーカーで世界最大手の 1 社であるカナダの Bombardier 社の豪州子会社、英国の大手投資会社 John Laing 社、英国ロイズ銀行の投資会社 Uberior 社とともに参画し、事業権を落札して正式契約を締結しました。更に、スペイン カナリア諸島の民営化された上下水道市場においてトップシェアを有し、自治体とのコンセッション契約に基づき延べ約 130 万人に対し上下水道サービスを提供する水道会社で、長年にわたって安定的かつ効率的な運営で優れた顧客サービスと堅実な財務実績を達成している Canaragua Concesiones S. A. 社の株式 33.4%を取得しました。国内においては、日本全国に 180 以上の拠点を持ち、輸入車業界では販売台数で国内 No. 1 の地位を確立し、輸入車市場の中で安定した存在感を発揮し続ける(株)ヤナセの株式を追加取得しました（当社持株率 39.4%）。

資源関連分野

大手資源会社 BHP Billiton 社（豪・英）の鉄鉱石事業の一部であり、西豪州に位置する Jiblebar 鉄鉱山を開発している BHP Iron Ore Jiblebar 社の株式を取得しました。Jiblebar 鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有し、今後更なる鉱量増加が期待され、コスト競争力に優れた高品位鉄を生産する大規模露天掘の大型優良鉄鉱山であり、当社は中長期的に見込まれる鉄鉱石の世界的な需要増に対応するため、西豪州鉄鉱石事業の供給能

力を更に拡充してまいります。また、当社は子会社を通じてアゼルバイジャン共和国カスピ海海域の ACG 鉱区において原油の開発・生産作業を実施しておりますが、2010 年度より ACG 鉱区にて開発作業を進めてきたチラグ油田及びグナシリ油田深海部の浅層を含む大規模な開発で、最大日量 18 万 3 千バレルの原油生産が可能な生産プラットフォームの設置や新たな開発井の掘削等を行う「チラグオイルプロジェクト」からの原油生産を開始しました。

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013 年度から 2014 年度までの 2 カ年計画）の後半となる 2014 年度においても、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、以下の 3 点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

1 点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約 9,700 億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、2 カ年でネット 8,000 億円、グロス投資ベースで 1 兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

2 点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現し、非資源 No. 1 商社としての地位を確固たるものにしていきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。また、分野毎にポジションは違うものの、商社機能・付加価値を更につけて存在感を増し、それぞれの分野で強みを発揮することにより、総合力を一段と強化します。

3 点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュフローの拡大や政策目的保有株式の EXIT 等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。NET DER については健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした企業統治体制といたします。

配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の 2 年目となる 2014 年度の株主配当金につきましては、従来通り「当社株主に帰属する当期純利益が 2,000 億円/年までの部分に対しては連結配当性向 20%、2,000 億円/年を超える部分に対しては連結配当性向 30%を目処」に算出した上で、更に 1 株当たり 2 円の定額上乘せを実施いたします。

平成26年度通期の連結業績見通し (IFRS)

来期を展望しますと、世界経済は成長のペースが緩やかに加速する可能性が高いと見込まれます。新興国経済の一部では景気の停滞が継続するものの、米国を中心に先進国経済では景気回復の動きが徐々に強まると考えられます。但し、先進国の金融政策の変更等を受けて金融環境に変化が生じ、為替や株価、商品市場が急変するリスク、並びにそれらの金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて、世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、引続き十分な注意を払う必要があります。日本経済は、前年度に生じた消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や増税による負担増を受けて、成長ペースが鈍化しますが、平成25年度補正予算による成長の下支えや金融緩和の継続等もあり、景気の回復基調を維持すると見込まれます。

このような経営環境下、平成27年3月期(平成26年度)の連結業績は、当社株主に帰属する当期純利益として3,000億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

<国際会計基準(IFRS)に基づき作成(注1)>

(単位:億円)

科目	通期見通し (IFRS)
売上総利益	11,100
販売費及び一般管理費	△8,040
貸倒損失	△60
営業利益	3,000
金利収支	△180
受取配当金	280
持分法による投資損益	1,400
その他損益	△120
税引前利益	4,380
法人所得税費用	△1,150
当期純利益	3,230
非支配持分に帰属する当期純利益	△230
当社株主に帰属する当期純利益	3,000

(単位:億円)

	通期見通し (IFRS)
総資産	82,000
有利子負債	31,000
ネット有利子負債	25,000

株主資本 (非支配持分控除後)	23,000
資本金 (非支配持分控除前)	27,000

(主要指標: 4-3月ベース)

前提レート/
市況価格等

為替レート(¥/US\$)	100
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	105
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格) (US\$/トン)	118 (注2)
石炭原料炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	120 (注2)
石炭一般炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	81.8 (注2)

(注1) 当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしており、このため平成26年度通期の連結業績見通しは、IFRSに基づき作成しております。

(注2) 当該価格は、平成26年度第1四半期における一般的な取引価格と見做している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。平成26年度第2四半期以降、価格は変動する可能性があります。

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、1株当たり46円(内、中間配当金21円は実行済み)の予定です。

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の2年目となる2014年度の株主配当金につきましては、従来通り「当社株主に帰属する当期純利益が2,000億円/年までの部分に対しては連結配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては連結配当性向30%を目処」に算出した上で、更に1株当たり2円の定額上乗せを実施いたします。

従い、次期における1株当たり株主配当金につきましては、46円(中間23円、期末23円)を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

なお、上場している主要な関係会社のうち、4月28日以降に業績見通しの公表を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

主要な関係会社の公表終了後（5月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。（注1）

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会社名	取込比率	26年度取込損益見通し	25年度実績	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	13	13
	(株)三景	100.0%	27	15
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	15	20
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	17	12
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	9	10
	伊藤忠建機(株)	100.0%	7	13
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	6
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	10	11
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	12	14
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	447	584
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注2)	130
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	30	32
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	30	30
	シーアイ化成(株)	98.3%	10	12
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	87	157
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	20	43
食料	(株)日本アクセス	93.8%	94	116
	Dole International Holdings(株)	100.0%	100	71
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	29	30
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	6	6
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	15	14
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	22	22
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	111	109
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	38	46
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	50	55
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	47	41
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	20	26

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会社名	公表(予定)日	各社通期見通し(注3)	取込比率	26年度取込損益見通し(注4)	25年度実績(注5)	
機械	(株)ジャムコ	5/8	(注1)	33.2%	(注1)	(注1)
	東京センチュリーリース(株)	5/8	(注1)	25.2%	(注1)	(注1)
	サンコール(株)	5/14	(注1)	26.8%	(注1)	(注1)
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	4/30	(注1)	54.0%	(注1)	39
	タキロン(株)	5/9	(注1)	29.6%	(注1)	(注1)
食料	伊藤忠食品(株)	5/1	(注1)	51.6%	(注1)	(注1)
	ジャパンフーズ(株)	4/24	8	36.6%	3	2
	不二製油(株)	5/9	(注1)	25.7%	(注1)	(注1)
	(株)ファミリーマート	4/8	200	31.5%	63	73
	プリマハム(株)	5/12	(注1)	39.5%	(注1)	(注1)
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	5/1	(注1)	57.2%	(注1)	81
	エキサイト(株)	5/13	(注1)	57.3%	(注1)	(注1)
	大建工業(株)	5/12	(注1)	25.5%	(注1)	(注1)
	コネクシオ(株)	4/30	(注1)	60.3%	(注1)	(注6) 54
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/25	2	36.8%	1	1
	イー・ギャランティ(株)	5/14	(注1)	25.0%	(注1)	(注1)
	(株)オリエントコーポレーション	5/9	(注1)	25.8%	(注1)	(注1)

(注2)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注3)「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値を記載しております。

(注4)「26年度取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値を記載しております。

(注5)「25年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注6)コネクシオ(株)は、平成25年10月1日にアイ・ティー・シーネットワーク(株)より商号変更しております。また、「25年度実績」欄には、当該社での資本政策実行による子会社化に伴う再評価益(税効果控除後33億円)を含んでおります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
 なお、当期における連結財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 連結損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成25/4～平成26/3	前 期 平成24/4～平成25/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	5,193,867	4,245,976	947,891	22.3
売買取引に係る差損益及び手数料	337,028	333,787	3,241	1.0
収益計	5,530,895	4,579,763	951,132	20.8
商品販売等に係る原価	△4,502,622	△3,663,884	△838,738	22.9
売上総利益	1,028,273	915,879	112,394	12.3
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△743,117	△671,319	△71,798	10.7
貸倒引当金繰入額	△6,062	△341	△5,721	—
受取利息	11,659	9,153	2,506	27.4
支払利息	△24,945	△23,207	△1,738	7.5
受取配当金	37,079	34,626	2,453	7.1
投資及び有価証券に係る損益	59,504	45,856	13,648	—
固定資産に係る損益	△1,616	△9,273	7,657	—
その他の損益	13,033	9,738	3,295	—
その他の収益・費用計	△654,465	△604,767	△49,698	8.2
法人税等及び持分法による投資損益前利益	373,808	311,112	62,696	20.2
法人税等	△130,408	△94,333	△36,075	38.2
持分法による投資損益前利益	243,400	216,779	26,621	12.3
持分法による投資損益	85,252	85,891	△639	△0.7
当期純利益	328,652	302,670	25,982	8.6
非支配持分に帰属する当期純利益	△18,385	△22,373	3,988	△17.8
当社株主に帰属する当期純利益	310,267	280,297	29,970	10.7

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当期14,566,820百万円、前期12,551,557百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期279,094百万円、前期244,219百万円です。

(2) 連結包括損益計算書

連結会計年度

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成25/4～平成26/3	前 期 平成24/4～平成25/3	前 期 比
			増 減 額
当期純利益	328,652	302,670	25,982
その他の包括損益 (税効果控除後) :			
為替換算調整額	133,031	157,696	△24,665
年金債務調整額	12,674	10,546	2,128
未実現有価証券損益	476	35,731	△35,255
未実現デリバティブ評価損益	75	397	△322
その他の包括損益 (税効果控除後) 計	146,256	204,370	△58,114
包括損益	474,908	507,040	△32,132
非支配持分に帰属する包括損益	△28,694	△31,221	2,527
当社株主に帰属する包括損益	446,214	475,819	△29,605

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	25年度	24年度	増 減			
収 益	55,309	45,798	+ 9,511	エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては主としてDole事業取得により増収、住生活・情報においては住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり増収		
売 上 総 利 益	10,283	9,159	+ 1,124	既存会社の増加+339、 新規連結子会社化に伴う増加+475、 連結除外に伴う減少△153、 期中為替変動に伴う増加+463 P. 35-36「オペレーティングセグメント情報」参照		
販売費及び一般管理費	△ 7,431	△ 6,713	△ 718	既存会社の増加△217、 新規連結子会社化に伴う増加△363、 連結除外に伴う減少+141、 期中為替変動に伴う増加△279		
内、人 件 費	△ 3,866	△ 3,503	△ 362			
(退職給付費用)	(△ 187)	(△ 159)	(△ 27)			
内、その他経費	△ 3,566	△ 3,210	△ 356			
(支払手数料・物流費)	(△ 1,195)	(△ 1,124)	(△ 71)			
(賃借料・減価償却費等)	(△ 935)	(△ 853)	(△ 82)			
(その他)	(△ 1,435)	(△ 1,233)	(△ 203)			
貸倒引当金繰入額	△ 61	△ 3	△ 57	前期の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等		
金 融 収 支	238	206	+ 32			
(受 取 利 息)	(117)	(92)	(+ 25)			
(支 払 利 息)	(△ 249)	(△ 232)	(△ 17)			
(金 利 収 支)	(△ 133)	(△ 141)	(+ 8)	有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により改善		
(受 取 配 当 金)	(371)	(346)	(+ 25)	プラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加		
投資及び有価証券に係る損益	595	459	+ 136	株式売却損益+72(510→582)、株式評価損益+56(△34→22)、 事業整理損等+8(△17→△9)		
固定資産に係る損益	△ 16	△ 93	+ 77	固定資産売却損益+93(△26→68)、固定資産評価損△13(△81→△94)、 その他貸貸料収入等△4(14→10)		
そ の 他 の 損 益	130	97	+ 33	主として為替損益の好転		
持分法による投資損益	853	859	△ 6	自動車関連事業、船舶関連事業等の機械セグメントにおける 持分法による投資損益+56(134→190)、 ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益+41(26→67)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益+33(81→114)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△92(163→71)、 ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△30(53→23)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益+1(△297→△297)		
				P. 13-14「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照		
実 態 利 益	3,942	3,510	+ 432	実態利益(*) (+432) = 売上総利益(+1,124) + 販売費及び一般管理費(△718) + 金融収支(+32) + 持分法による投資損益(△6) (*)括弧内は前期比増減		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	25年度	24年度	変 動 幅	25年度	24年度	変 動 幅
	99.84	82.20	+ 17.64	94.22	84.98	+ 9.24
	24年度	23年度	変 動 幅	24年度	23年度	変 動 幅
	82.20	78.94	+ 3.26	84.98	82.04	+ 2.94

(参考) 連結損益計算書【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位: 百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成26/1～平成26/3	前年同 期 平成25/1～平成25/3	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,400,640	1,244,691	155,949	12.5
売買取引に係る差損益及び手数料	92,844	87,812	5,032	5.7
収益計	1,493,484	1,332,503	160,981	12.1
商品販売等に係る原価	△1,215,539	△1,084,370	△131,169	12.1
売上総利益	277,945	248,133	29,812	12.0
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△191,341	△167,542	△23,799	14.2
貸倒引当金繰入額	△2,586	△579	△2,007	—
受取利息	3,244	2,580	664	25.7
支払利息	△6,395	△5,895	△500	8.5
受取配当金	23,554	23,097	457	2.0
投資及び有価証券に係る損益	17,833	25,512	△7,679	—
固定資産に係る損益	△2,133	△5,087	2,954	—
その他の損益	3,401	283	3,118	—
その他の収益・費用計	△154,423	△127,631	△26,792	21.0
法人税等及び持分法による投資損益前利益	123,522	120,502	3,020	2.5
法人税等	△48,743	△43,129	△5,614	13.0
持分法による投資損益前利益	74,779	77,373	△2,594	△3.4
持分法による投資損益	2,892	1,117	1,775	158.9
四半期純利益	77,671	78,490	△819	△1.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	△7,730	△6,327	△1,403	22.2
当社株主に帰属する四半期純利益	69,941	72,163	△2,222	△3.1

(注) 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第4四半期連結会計期間3,826,802百万円、前年同期3,277,697百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第4四半期連結会計期間84,018百万円、前年同期80,012百万円です。

(参考) 連結包括損益計算書【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位: 百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第4四半期 連結会計期間 平成26/1～平成26/3	前年同 期 平成25/1～平成25/3	前年同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	77,671	78,490	△819
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	15,259	131,297	△116,038
年金債務調整額	10,151	7,659	2,492
未実現有価証券損益	△20,523	33,090	△53,613
未実現デリバティブ評価損益	2,317	2,760	△443
その他の包括損益(税効果控除後)計	7,204	174,806	△167,602
包括損益	84,875	253,296	△168,421
非支配持分に帰属する包括損益	△11,526	△20,779	9,253
当社株主に帰属する包括損益	73,349	232,517	△159,168

		(単位：億円)															
		当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因/主要内訳												
収	益	14,935	13,325	+ 1,610	住生活・情報においては住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増収、食料においては主としてDo1e事業取得により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり増収												
売	上 総 利 益	2,779	2,481	+ 298	既存会社の増加+133、 新規連結子会社化に伴う増加+90、 連結除外に伴う減少△13、 期中為替変動に伴う増加+88 P. 37-38 「オペレーティングセグメント情報」参照												
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 1,913	△ 1,675	△ 238	既存会社の増加△106、 新規連結子会社化に伴う増加△83、 連結除外に伴う減少+14、 期中為替変動に伴う増加△62												
内、人	件 費	△ 1,007	△ 887	△ 120													
(退	職 給 付 費 用)	(△ 50)	(△ 44)	(△ 7)													
内、そ	の 他 経 費	△ 906	△ 789	△ 118													
(支	払 手 数 料 ・ 物 流 費)	(△ 299)	(△ 278)	(△ 22)													
(賃	借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	(△ 230)	(△ 208)	(△ 23)													
(そ	の 他)	(△ 377)	(△ 304)	(△ 73)													
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	△ 26	△ 6	△ 20	一般債権に対する貸倒引当金の増加等												
金	融 収 支	204	198	+ 6													
(受	取 利 息)	(32)	(26)	(+ 7)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥LIBOR 3M (1-3月平均)</td> <td>0.216%</td> <td>0.278%</td> <td>△ 0.062%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (1-3月平均)</td> <td>0.236%</td> <td>0.292%</td> <td>△ 0.056%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変動幅	¥LIBOR 3M (1-3月平均)	0.216%	0.278%	△ 0.062%	US\$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.236%	0.292%	△ 0.056%
	当四半期	前年同期	変動幅														
¥LIBOR 3M (1-3月平均)	0.216%	0.278%	△ 0.062%														
US\$LIBOR 3M (1-3月平均)	0.236%	0.292%	△ 0.056%														
(支	払 利 息)	(△ 64)	(△ 59)	(△ 5)													
(金	利 収 支)	(△ 32)	(△ 33)	(+ 2)	ほぼ横ばい												
(受	取 配 当 金)	(236)	(231)	(+ 5)	ほぼ横ばい												
投	資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	178	255	△ 77	株式売却損益△92(289→196)、株式評価損益+7(△24→△17)、 事業整理損等+8(△10→△1)												
固	定 資 産 に 係 る 損 益	△ 21	△ 51	+ 30	固定資産売却損益+42(△13→29)、固定資産評価損△11(△42→△53)、 その他賃貸料収入等△1(4→3)												
そ	の 他 の 損 益	34	3	+ 31	主として為替損益の好転												
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	29	11	+ 18	日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+12(29→41)、 自動車関連事業、船舶関連事業等の機械セグメントにおける 持分法による投資損益+23(33→56)、 中国食品事業等の食料セグメントにおける持分法による投資損益+21(32→53)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△55(△233→△288) P. 15-16 「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照												
実	態 利 益	1,099	1,015	+ 84	実態利益(*) (+84) = 売上総利益(+298) + 販売費及び一般管理費(△238) + 金融収支(+6) + 持分法による投資損益(+18) (*)括弧内は前年同期比増減												
(参	考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)												
		26/1-3月	25/1-3月	変動幅	26/1-3月	25/1-3月	変動幅										
		103.21	88.84	+ 14.37	92.28	92.81	△ 0.53										
		25/1-3月	24/1-3月	変動幅	25/1-3月	24/1-3月	変動幅										
		88.84	77.91	+ 10.93	92.81	80.95	+ 11.86										

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年 3月 末	平成25年 3月 末	増 減 額	科 目	平成26年 3月 末	平成25年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	653,332	569,716	83,616	短期借入金	402,262	435,880	△33,618
定期預金	7,653	7,120	533	1年以内に期限の 到来する長期債務	62,730	46,664	16,066
有価証券	4,536	3,655	881	営業債務	1,545,928	1,469,155	76,773
営業債権	1,798,237	1,696,415	101,822	(支払手形)	(212,903)	(180,385)	(32,518)
(受取手形)	(168,368)	(160,806)	(7,562)	(買掛金)	(1,333,025)	(1,288,770)	(44,255)
(売掛金)	(1,639,774)	(1,543,851)	(95,923)	関連会社に対する債務	41,526	42,606	△1,080
(貸倒引当金)	(△9,905)	(△8,242)	(△1,663)	未払費用	189,646	166,714	22,932
関連会社に対する債権	160,768	194,449	△33,681	未払法人税等	36,389	37,758	△1,369
たな卸資産	749,927	657,853	92,074	前受金	89,181	66,689	22,492
前渡金	79,130	70,871	8,259	繰延税金負債	1,056	574	482
前払費用	52,061	39,355	12,706	その他の流動負債	214,256	209,901	4,355
繰延税金資産	49,758	47,810	1,948				
その他の流動資産	279,467	268,939	10,528				
流動資産合計	3,834,869	3,556,183	278,686	流動負債合計	2,582,974	2,475,941	107,033
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,816,796	1,645,568	171,228	長期債務	2,628,937	2,447,868	181,069
その他の投資	575,510	530,293	45,217	退職給与及び年金債務	41,613	36,804	4,809
その他の長期債権	150,735	139,790	10,945	長期繰延税金負債	72,093	44,214	27,879
貸倒引当金	△27,594	△35,929	8,335	負債合計	5,325,617	5,004,827	320,790
投資及び長期債権合計	2,515,447	2,279,722	235,725	資本金	202,241	202,241	—
土地	135,976	140,345	△4,369	資本剰余金	113,820	113,408	412
建物	487,797	457,299	30,498	利益剰余金	1,746,843	1,501,428	245,415
機械及び装置	627,572	557,423	70,149	(利益準備金)	(36,181)	(29,533)	(6,648)
器具及び備品	92,420	84,287	8,133	(その他の利益剰余金)	(1,710,662)	(1,471,895)	(238,767)
鉱業権	91,744	93,684	△1,940	累積その他の包括損益	86,859	△48,939	135,798
建設仮勘定	50,125	57,591	△7,466	(為替換算調整額)	(65,139)	(△57,605)	(122,744)
減価償却累計額	△628,722	△586,374	△42,348	(年金債務調整額)	(△75,222)	(△87,373)	(12,151)
				(未実現有価証券損益)	(99,737)	(99,018)	(719)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,795)	(△2,979)	(184)
有形固定資産合計	856,912	804,255	52,657	自己株式	△2,800	△2,703	△97
前払年金費用	8,057	223	7,834	株主資本合計	2,146,963	1,765,435	381,528
長期繰延税金資産	20,906	51,447	△30,541	非支配持分	375,860	347,184	28,676
その他の資産	612,249	425,616	186,633	資本合計	2,522,823	2,112,619	410,204
資産合計	7,848,440	7,117,446	730,994	負債及び資本合計	7,848,440	7,117,446	730,994

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	26/3末	25/3末	増 減			
営 業 債 権	17,982	16,964	+ 1,018	Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の連結子会社化及び円安の影響等により増加		
た な 卸 資 産	7,499	6,579	+ 921	Dole事業取得、建設における販売用不動産の積上げ及び円安の影響等により増加		
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 長 期 債 権	18,168	16,456	+ 1,712	持分法適用関連会社の取込損益の積上げ及び円安の影響等により増加		
そ の 他 の 投 資	5,755	5,303	+ 452	金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投資実行等により増加		
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	1,231	1,039	+ 193	金属関連における豪州資源開発関連事業への新規融資実行等により増加		
有 形 固 定 資 産	8,569	8,043	+ 527	Dole事業取得及び円安の影響等により増加		
そ の 他 の 資 産	6,122	4,256	+ 1,866	Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の連結子会社化及び円安の影響等により増加		
総 資 産 (資 産 合 計)	78,484	71,174	+ 7,310	総資産は、Dole事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投資実行、加えて円安の影響等もあり、前年度末比7,310億円(10.3%)増加の7兆8,484億円となりました。		
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	26/3末	25/3末	増 減			
営 業 債 務	15,459	14,692	+ 768	Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の連結子会社化の影響等により増加		
[有 利 子 負 債]						
短 期 借 入 金	4,023	4,359	△ 336			
長 期 借 入 金 (短 期)	627	411	+ 216			
社 債 (短 期)	0	55	△ 55			
流 動 計	4,650	4,825	△ 176			
長 期 借 入 金	18,876	18,170	+ 706			
社 債 (長 期)	5,326	4,629	+ 697			
固 定 計	24,203	22,799	+ 1,404			
有 利 子 負 債 計	28,853	27,625	+ 1,228			
現 預 金	6,610	5,768	+ 841			
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,243	21,856	+ 387	有利子負債は、Dole事業取得に伴う借入金の増加及び円安の影響等もあり、前年度末比1,228億円(4.4%)増加の2兆8,853億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比387億円(1.8%)増加の2兆2,243億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し、1.04倍となりました。		
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.04倍	1.24倍	0.20 改善			
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	26/3末	25/3末	増 減			
資 本 金	2,022	2,022	-			
資 本 剰 余 金	1,138	1,134	+ 4			
利 益 剰 余 金	17,468	15,014	+ 2,454	当社株主帰属当期純利益+3,103、支払配当金△649		
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益	869	△ 489	+ 1,358	円安の影響等により好転		
自 己 株 式	△ 28	△ 27	△ 1			
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	21,470 (27.4%)	17,654 (24.8%)	+ 3,815 (+ 2.6%)	株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の好転があり、前年度末比3,815億円(21.6%)増加の2兆1,470億円となりました。その結果、株主資本比率は前年度末比2.6ポイント上昇の27.4%となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比4,102億円(19.4%)増加の2兆5,228億円となりました。		
非 支 配 持 分	3,759	3,472	+ 287			
資 本 合 計	25,228	21,126	+ 4,102			
(参考: 期末レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	26/3末	25/3末	変 動 幅	26/3末	25/3末	変 動 幅
	102.92	94.05	+ 8.87	95.19	97.93	△ 2.74
	25/3末	24/3末	変 動 幅	25/3末	24/3末	変 動 幅
	94.05	82.19	+ 11.86	97.93	85.45	+ 12.48
(参考: 日経平均株価)	(単位: 円)					
	26/3末	25/3末	変 動 幅			
	14,827	12,397	+ 2,430			

(4) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当 期 平成25/4～平成26/3	前 期 平成24/4～平成25/3
資本金：		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資本剰余金：		
期首残高	113,408	112,370
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	412	1,038
期末残高	113,820	113,408
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	29,533	22,134
利益準備金繰入額	6,648	7,590
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	△191
期末残高	36,181	29,533
その他の利益剰余金：		
期首残高	1,471,895	1,274,131
当社株主に帰属する当期純利益	310,267	280,297
当社株主への支払配当金	△64,852	△75,134
利益準備金繰入額	△6,648	△7,590
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	191
期末残高	1,710,662	1,471,895
累積その他の包括損益：		
期首残高	△48,939	△244,394
その他の包括損益	135,947	195,522
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△149	△67
期末残高	86,859	△48,939
自己株式：		
期首残高	△2,703	△2,685
増減	△97	△18
期末残高	△2,800	△2,703
株主資本合計	2,146,963	1,765,435
非支配持分：		
期首残高	347,184	332,344
非支配持分に帰属する当期純利益	18,385	22,373
非支配持分に帰属するその他の包括損益	10,309	8,848
非支配持分への支払配当金	△13,281	△6,482
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△286	△254
その他増減	13,549	△9,645
期末残高	375,860	347,184
資 本 合 計	2,522,823	2,112,619

累積その他の包括損益 :	(単位: 億円)		
	26/3 末	25/3 末	増 減
為 替 換 算 調 整 額	651	△ 576	+ 1,227
年 金 債 務 調 整 額	△ 752	△ 874	+ 122
未 実 現 有 価 証 券 損 益	997	990	+ 7
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△ 28	△ 30	+ 2
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益 計	869	△ 489	+ 1,358

為 替 換 算 調 整 額	在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。		
	26/3 末	25/3 末	変 動 幅
期末日レート: ¥/US\$	102.92	94.05	+ 8.87
	26/3 末	25/3 末	変 動 幅
¥/豪\$	95.19	97.93	△ 2.74
	25/12 末	24/12 末	変 動 幅
¥/リアル	45.08	42.36	+ 2.72
年 金 債 務 調 整 額	年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。		
未 実 現 有 価 証 券 損 益	売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。		
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。		

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結会計年度

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25/4～平成26/3	平成24/4～平成25/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	328,652	302,670
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	105,129	87,169
貸倒引当金繰入額	6,062	341
投資及び有価証券に係る損益	△59,504	△45,856
固定資産に係る損益	1,616	9,273
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△28,870	△33,905
繰 延 税 金	36,328	15,912
資産・負債の変動他	28,983	△89,943
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	418,396	245,661
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△83,836	△113,387
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△16,786	△69,719
投資等の取得及び売却	△143,208	△8,697
長期債権の発生及び回収	△22,570	△6,863
定期預金の増減	△292	△1,324
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△266,692	△199,990
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	87,209	123,362
短期借入金の増減	△79,251	△41,104
そ の 他	△79,665	△93,581
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△71,707	△11,323
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,619	21,879
現金及び現金同等物の増減額	83,616	56,227
現金及び現金同等物の期首残高	569,716	513,489
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	653,332	569,716

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	25年度	24年度	主要内訳
当期純利益	3,287	3,027	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	608	329	
資産・負債の変動他	290	△ 899	25年度 : 営業債権債務△93、たな卸資産+155、 その他+228 24年度 : 営業債権債務+15、たな卸資産△503、 その他△411
(営業活動による キャッシュ・フロー)	4,184	2,457	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	25年度	24年度	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 838	△ 1,134	25年度 : 資源開発関連子会社での取得△272、 国内エネルギー関連子会社での取得△159、 欧州タイヤ関連子会社での取得△97、 船舶関連子会社での取得△81等 24年度 : 資源開発関連子会社での取得△565、 エネルギー関連子会社での取得△127、 船舶関連子会社での取得△107等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 168	△ 697	25年度 : 北米及び欧州のプラント関連での投融資△187、 資源開発関連での投資△124、 中国生活資材関連での投資△124、 北米発電関連事業の一部売却+152、 親会社での関連会社株式の売却+124等 24年度 : 欧州パルプ事業への投資△509等
投資等の 取得及び売却	△ 1,432	△ 87	25年度 : Dole事業取得(取得現金控除後)△1,341、 豪州資源開発関連事業の取得△742、 親会社での株式等の売却+624等 24年度 : 自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、 資源開発関連での投資△137、 エネルギー関連子会社での投資△87、 親会社での上場株式の売却+308等
長期債権の 発生及び回収	△ 226	△ 69	25年度 : 発生△620、回収+394 24年度 : 発生△387、回収+319
定期預金の増減	△ 3	△ 13	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,667	△ 2,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	25年度	24年度	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	872	1,234	25年度 : 調達+5,287、返済△4,415 24年度 : 調達+4,714、返済△3,480
短期借入金の増減	△ 793	△ 411	25年度 : 親会社での調達及び返済△269(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△524(ネット返済) 24年度 : 親会社での調達及び返済△477(ネット返済)、 子会社での調達及び返済 +66(ネット調達)
その他	△ 797	△ 936	25年度 : 当社株主への配当金支払 △649、 非支配持分への配当金支払△117等 24年度 : 当社株主への配当金支払 △751、 非支配持分への配当金支払△65、 非支配持分との資本取引 △120等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 717	△ 113	

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、
長期債務として認識しております。

(参考) 第 4 四半期連結会計期間 (3 か月)

(単位: 百万円)

科 目	当第 4 四半期 連結会計期間	前 年 同 期
	平成26/ 1 ~平成26/ 3	平成25/ 1 ~平成25/ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	77,671	78,490
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	30,374	24,846
貸倒引当金繰入額	2,586	579
投資及び有価証券に係る損益	△17,833	△25,512
固定資産に係る損益	2,133	5,087
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	7,816	17,157
繰 延 税 金	13,514	26,857
資産・負債の変動他	135,170	4,304
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	251,431	131,808
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△15,269	△29,928
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,173	△3,607
投資等の取得及び売却	27,944	5,635
長期債権の発生及び回収	△1,404	△1,666
定期預金の増減	△273	16,729
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△3,175	△12,837
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	6,360	45,882
短期借入金の増減	△132,795	△132,985
そ の 他	△2,315	△714
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△128,750	△87,817
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△3,156	14,098
現金及び現金同等物の増減額	116,350	45,252
現金及び現金同等物の四半期首残高	536,982	524,464
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	653,332	569,716

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
(補 足)	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	主要内訳
四半期純利益	777	785	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	386	490	
資産・負債の変動他	1,352	43	当四半期：営業債権債務△195、たな卸資産+1,009、 その他+537
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,514	1,318	前年同期：営業債権債務△745、たな卸資産+496、 その他+292

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 153	△ 299	当四半期：資源開発関連子会社での取得△50、 国内エネルギー関連子会社での取得△41等
			前年同期：資源開発関連子会社での取得△157、 エネルギー関連子会社での取得△60、 船舶関連子会社での取得△38等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 142	△ 36	当四半期：欧州プラント関連での投融資△69、 中国生活資材関連での投資△51等
			前年同期：化学品関連事業への投資△42等
投資等の 取得及び売却	279	56	当四半期：親会社での株式等の売却+264、 資源開発関連での投資△43等
			前年同期：親会社での上場株式の売却+174、 情報産業関連事業への投資△80、 資源開発関連での投資△39等
長期債権の 発生及び回収	△ 14	△ 17	当四半期：発生△122、回収+108
			前年同期：発生△92、回収+75
定期預金の増減	△ 3	167	前年同期：子会社での減少+167等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 32	△ 128	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	64	459	当四半期：調達+1,802、返済△1,738
			前年同期：調達+1,078、返済△619
			⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	△ 1,328	△ 1,330	当四半期：親会社での調達及び返済△ 159(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△1,169(ネット返済)
			前年同期：親会社での調達及び返済△ 931(ネット返済)、 子会社での調達及び返済△ 399(ネット返済)
その他	△ 23	△ 7	当四半期：非支配持分への配当金支払△ 10等
			前年同期：非支配持分への配当金支払△ 8等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,288	△ 878	

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内80社) (株)ジヨックスコーポレーション、(株)三景、日本エアロスペース(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠マシテクニクス(株)、
センチュリーメテikal(株)、伊藤忠メタルズ(株)、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、
伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、(株)シーエアイ、
Dole International Holdings(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)、
エキサイト(株)、コネクショ(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、伊藤忠都市開発(株)

(海外140社) ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.(香港)、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.、
伊藤忠インターナショナル会社、伊藤忠欧州会社、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、
伊藤忠豪州会社

(注) 国内証券市場に上場している子会社

東証1部: 伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)、コネクショ(株)
JASDAQ: エキサイト(株)

持分法適用関連会社 (国内58社) (株)ジャムコ、東京センチュリーリース(株)、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、タキロン(株)、ジヤハソフーズ(株)、
不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、大建工業(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、
イーギョランティ(株)、(株)オリエントコーポレーション

(海外76社) CGB ENTERPRISES, INC.(米国)、“SUZUKI MOTOR RUS” LLC(ロシア)

上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております
(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

②連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。
当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。
なお、参照基準の記載にあたっては、原則としてASCの体系において規定されるトピック番号を記載しております。

a. 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」を適用し、一時的ではない減損を認識しております。

b. 金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、その交換が
あった期に認識しております。

c. 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

d. 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しており、数理差異については、回廊(退職給付債務と年金資産の公正価額のいずれか大きいほうの10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

e. 新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、「資本剰余金」からの控除として計上しております。

f. 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

g. 子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

h. 子会社に対する持分比率の変動

ASCトピック810「連結」に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動等は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。

i. 子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。

j. のれんの償却

企業結合から生じるのれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損テストを行っております。また、持分法適用関連会社に対する投資差額に含まれるのれん相当額についても同様にASCトピック323「投資-持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、規則的な償却を行わず、のれん相当額を含む帳簿価額を基礎とした減損テストを行っております。

k. デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、その期の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(オペレーティングセグメント情報)

【連結会計年度】

当期 (平成25/4～平成26/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高： 外部顧客に 対する売上高	667,627	1,264,984	737,389	6,122,122	3,793,552	1,900,342	80,804	14,566,820
セグメント間 内部売上高	958	222	232	23,182	5,897	24,894	△55,385	—
売上高合計	668,585	1,265,206	737,621	6,145,304	3,799,449	1,925,236	25,419	14,566,820
売上総利益	131,151	100,728	92,069	176,440	239,870	282,084	5,931	1,028,273
営業利益	29,209	22,894	73,223	57,466	49,283	62,889	△15,870	279,094
当社株主に帰属する 当期純利益	32,463	43,390	74,083	16,708	57,484	76,339	9,800	310,267
(持分法による投資損益)	(11,702)	(18,958)	(34,326)	(△32,863)	(21,473)	(36,028)	(△4,372)	(85,252)
セグメント別資産	504,451	953,799	1,308,151	1,283,687	1,575,161	1,581,721	641,470	7,848,440

前期 (平成24/4～平成25/3)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高： 外部顧客に 対する売上高	608,883	1,086,275	602,714	5,357,548	3,344,116	1,495,363	56,658	12,551,557
セグメント間 内部売上高	746	998	96	22,713	5,538	21,952	△52,043	—
売上高合計	609,629	1,087,273	602,810	5,380,261	3,349,654	1,517,315	4,615	12,551,557
売上総利益	128,921	89,416	79,456	165,027	202,686	236,557	13,816	915,879
営業利益	33,315	19,262	57,367	53,726	40,355	53,563	△13,369	244,219
当社株主に帰属する 当期純利益	31,230	32,120	82,466	23,112	45,700	52,108	13,561	280,297
(持分法による投資損益)	(12,582)	(13,352)	(42,056)	(△28,271)	(22,890)	(24,537)	(△1,255)	(85,891)
セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

前期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高： 外部顧客に 対する売上高	58,744	178,709	134,675	764,574	449,436	404,979	24,146	2,015,263
セグメント間 内部売上高	212	△776	136	469	359	2,942	△3,342	—
売上高合計	58,956	177,933	134,811	765,043	449,795	407,921	20,804	2,015,263
売上総利益	2,230	11,312	12,613	11,413	37,184	45,527	△7,885	112,394
営業利益	△4,106	3,632	15,856	3,740	8,928	9,326	△2,501	34,875
当社株主に帰属する 当期純利益	1,233	11,270	△8,383	△6,404	11,784	24,231	△3,761	29,970
(持分法による投資損益)	(△880)	(5,606)	(△7,730)	(△4,592)	(△1,417)	(11,491)	(△3,117)	(△639)
セグメント別資産	17,602	62,909	132,951	△51,520	204,962	218,272	145,818	730,994

(注)1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び
代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書(P.21、P.23)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び
「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位：億円)	25年度	24年度	増減	主たる増減要因	
織	維	6,676	6,089	+	587	前期における欧州アパレル製造・卸事業取得に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増収
機	械	12,650	10,863	+	1,787	欧州・アフリカ・中近東向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増収
金	属	7,374	6,027	+	1,347	鉄鉱石の販売数量増加に加え、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり増収
エネルギー・化学品		61,221	53,575	+	7,646	エネルギーのトレーディング取引及び化学品の取引増加に加え、円安の影響等があり増収
食	料	37,936	33,441	+	4,494	DoIe事業取得に加え、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社における取引増加等により増収
住生活・情報		19,003	14,954	+	4,050	パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり増収
その他及び修正消去		808	567	+	241	北米設備資材取引の増加及び円安の影響等があり増収
計		145,668	125,516	+	20,153	
売上総利益	(単位：億円)	25年度	24年度	増減	主たる増減要因	
織	維	1,312	1,289	+	22	前期における欧州アパレル製造・卸事業取得に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益
機	械	1,007	894	+	113	自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増益
金	属	921	795	+	126	鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		1,764	1,650	+	114	エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善に加え、化学品の取引増加及び円安の影響等があり増益
食	料	2,399	2,027	+	372	DoIe事業取得に加え、既存事業の堅調な推移もあり増益
住生活・情報		2,821	2,366	+	455	パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献に加え、円安の影響等があり増益
その他及び修正消去		59	138	△	79	北米設備資材取引の増加はあったものの、修正消去の増加等により減益
計		10,283	9,159	+	1,124	
営業利益	(単位：億円)	25年度	24年度	増減	主たる増減要因	
織	維	292	333	△	41	売上総利益は増加したものの、前期の一過性の経費戻り益計上の反動等があり減益
機	械	229	193	+	36	自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり、前期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、増益
金	属	732	574	+	159	鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		575	537	+	37	エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善に加え、化学品の取引増加等があり、前期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少や貸倒引当金の増加はあったものの、全体としては増益
食	料	493	404	+	89	DoIe事業取得に加え、既存事業の堅調な推移もあり増益
住生活・情報		629	536	+	93	住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、全体としては増益
その他及び修正消去	△	159	△ 134	△	25	修正消去の増加等
計		2,791	2,442	+	349	
当社株主に 帰属する 当期純利益	(単位：億円)	25年度	24年度	増減	主たる増減要因	
織	維	325	312	+	12	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加等があり、営業利益における前期の一過性の経費戻り益計上の反動はあったものの、増益
機	械	434	321	+	113	営業利益の増加に加え、受取配当金、投資及び有価証券損益並びに持分法投資損益の増加等により増益
金	属	741	825	△	84	営業利益は増加したものの、前期における投資有価証券売却益計上の反動に加え、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益
エネルギー・化学品		167	231	△	64	営業利益は増加したものの、投資及び有価証券損益の減少、持分法投資損益の悪化等もあり減益
食	料	575	457	+	118	DoIe事業取得に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり、持分法投資損益は減少したものの、全体としては増益
住生活・情報		763	521	+	242	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
その他及び修正消去		98	136	△	38	前期における無税化実現による税金費用改善の反動等があり減益
計		3,103	2,803	+	300	
セグメント別 資 産	(単位：億円)	26/3末	25/3末	増減	主たる増減要因	
織	維	5,045	4,868	+	176	取引拡大に伴う営業債権の増加等
機	械	9,538	8,909	+	629	国内外における自動車関連事業の新規・追加投資実行、株価上昇に伴う投資有価証券の含み益増加に加え、円安の影響等もあり増加
金	属	13,082	11,752	+	1,330	豪州資源開発関連事業への新規投融資実行に加え、円安の影響等もあり増加
エネルギー・化学品		12,837	13,352	△	515	エネルギーのトレーディング取引において営業債権の回収が進んだことに加え、販売増加に伴うたな卸資産の減少等
食	料	15,752	13,702	+	2,050	食品流通関連子会社において前年度末休日要因の解消に伴う営業債権の減少はあったものの、DoIe事業取得等により増加
住生活・情報		15,817	13,634	+	2,183	携帯電話関連事業会社の連結子会社化、生活資材関連及び国内情報産業関連事業における営業債権の増加、不動産関連事業におけるたな卸資産の増加に加え、円安の影響等もあり増加
その他及び修正消去		6,415	4,957	+	1,458	現預金の増加等
計		78,484	71,174	+	7,310	

【第4四半期連結会計期間（3か月）】

当第4四半期連結会計期間（平成26/1～平成26/3）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高：								
外部顧客に 対する売上高	179,389	360,143	198,695	1,576,426	921,501	577,728	12,920	3,826,802
セグメント間 内部売上高	275	24	17	5,688	1,179	6,925	△14,108	—
売上高合計	179,664	360,167	198,712	1,582,114	922,680	584,653	△1,188	3,826,802
売上総利益	34,483	25,336	17,207	57,121	55,783	88,067	△52	277,945
営業利益	8,791	5,677	12,766	26,183	9,300	27,558	△6,257	84,018
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,759	10,525	17,289	1,017	15,398	19,882	△2,929	69,941
(持分法による投資損益)	(3,591)	(5,595)	(10,966)	(△27,483)	(5,274)	(5,942)	(△993)	(2,892)
セグメント別資産	504,451	953,799	1,308,151	1,283,687	1,575,161	1,581,721	641,470	7,848,440

前年同期（平成25/1～平成25/3）

（単位：百万円）

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高：								
外部顧客に 対する売上高	167,586	320,408	173,768	1,411,741	789,287	400,594	14,313	3,277,697
セグメント間 内部売上高	154	457	△315	5,682	1,248	5,510	△12,736	—
売上高合計	167,740	320,865	173,453	1,417,423	790,535	406,104	1,577	3,277,697
売上総利益	33,995	25,006	23,226	48,661	48,354	64,438	4,453	248,133
営業利益	9,525	7,143	18,304	19,885	8,623	19,777	△3,245	80,012
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,620	9,732	23,335	9,502	7,379	15,874	△279	72,163
(持分法による投資損益)	(1,936)	(3,284)	(11,439)	(△22,821)	(3,151)	(4,207)	(△79)	(1,117)
セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高：								
外部顧客に 対する売上高	11,803	39,735	24,927	164,685	132,214	177,134	△1,393	549,105
セグメント間 内部売上高	121	△433	332	6	△69	1,415	△1,372	—
売上高合計	11,924	39,302	25,259	164,691	132,145	178,549	△2,765	549,105
売上総利益	488	330	△6,019	8,460	7,429	23,629	△4,505	29,812
営業利益	△734	△1,466	△5,538	6,298	677	7,781	△3,012	4,006
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,139	793	△6,046	△8,485	8,019	4,008	△2,650	△2,222
(持分法による投資損益)	(1,655)	(2,311)	(△473)	(△4,662)	(2,123)	(1,735)	(△914)	(1,775)
セグメント別資産	17,602	62,909	132,951	△51,520	204,962	218,272	145,818	730,994

(注) 第4四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P.35下段をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,794	1,676	+ 118	主としてアパレル製品取引の増加により増収
機	械	3,601	3,204	+ 397	欧州・アフリカ向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増収
金	属	1,987	1,738	+ 249	非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり増収
エネルギー・化学品		15,764	14,117	+ 1,647	エネルギーのトレーディング取引及び化学品の取引増加に加え、円安の影響等があり増収
食	料	9,215	7,893	+ 1,322	Dole事業取得に加え、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社における取引増加等により増収
住生活・情報		5,777	4,006	+ 1,771	バルブ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献に加え、円安の影響等があり増収
その他及び修正消去		129	143	△ 14	北米設備資材取引の増加及び円安の影響等はあったものの、修正消去の増加があり減収
計		38,268	32,777	+ 5,491	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	345	340	+ 5	主としてアパレル製品取引の増加により増益
機	械	253	250	+ 3	自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等はあったものの、販売在庫の評価損計上や船舶取引の減少等があり、全体としてはほぼ横ばい
金	属	172	232	△ 60	石炭価格下落及び前年同期対比での鉄鉱石価格下落等により減益
エネルギー・化学品		571	487	+ 85	エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善、開発原油取引の船積数増加に加え、化学品の取引増加等があり、前年同期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少はあったものの、全体としては増益
食	料	558	484	+ 74	Dole事業取得に加え、食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報		881	644	+ 236	住宅資材関連事業の好調な推移、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献に加え、円安の影響等があり増益
その他及び修正消去	△	1	45	△ 45	修正消去の増加等
計		2,779	2,481	+ 298	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	88	95	△ 7	売上総利益は増加したものの、経費の増加等もあり減益
機	械	57	71	△ 15	自動車、建機及びプラント関連の取引増加はあったものの、販売在庫の評価損計上や船舶取引の減少等があり減益
金	属	128	183	△ 55	石炭価格下落及び前年同期対比での鉄鉱石価格下落等により減益
エネルギー・化学品		262	199	+ 63	エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善、開発原油取引の船積数増加に加え、化学品の取引増加等があり、前年同期における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少や貸倒引当金の増加はあったものの、全体としては増益
食	料	93	86	+ 7	Dole事業取得に加え、食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報		276	198	+ 78	住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、国内情報産業関連事業の取引増加、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等があり増益
その他及び修正消去	△	63	△ 32	△ 30	修正消去の増加等
計		840	800	+ 40	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	88	66	+ 21	営業利益は減少したものの、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
機	械	105	97	+ 8	営業利益は減少したものの、持分法投資損益の増加等により増益
金	属	173	233	△ 60	営業利益の減少に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少等もあり減益
エネルギー・化学品		10	95	△ 85	営業利益は増加したものの、投資及び有価証券損益の減少等に加え、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の増加もあり減益
食	料	154	74	+ 80	Dole事業取得に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
住生活・情報		199	159	+ 40	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益
その他及び修正消去	△	29	△ 3	△ 27	投資及び有価証券損益の減少等により減益
計		699	722	△ 22	

(1 株当たり情報)

当期及び前期の 1 株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成25/4～平成26/3	前 期 平成24/4～平成25/3
1 株当たり株主資本	1,358.42	1,117.01
1 株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	196.31	177.35
潜在株式調整後 1 株当たり当社 株主に帰属する当期純利益	195.80	—

(注) 前期の潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

当期及び前期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 平成25/4～平成26/3	前 期 平成24/4～平成25/3
当社株主に帰属する当期純利益	310,267	280,297
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△807	—
潜在株式調整後当社株主に帰属 する当期純利益	309,460	280,297

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 平成25/4～平成26/3	前 期 平成24/4～平成25/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,494,251	1,580,515,991

(重要な後発事象)

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

(9) 四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成24年度					平成25年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	10,362	11,359	10,752	13,325	45,798	12,427	13,499	14,448	14,935	55,309
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315	2,532	2,657	2,779	10,283
販売費及び一般管理費	△ 1,670	△ 1,715	△ 1,653	△ 1,675	△ 6,713	△ 1,756	△ 1,871	△ 1,891	△ 1,913	△ 7,431
貸倒引当金繰入額	19	△ 9	△ 8	△ 6	△ 3	△ 13	△ 13	△ 8	△ 26	△ 61
受取利息	22	22	22	26	92	27	29	29	32	117
支払利息	△ 59	△ 58	△ 56	△ 59	△ 232	△ 59	△ 63	△ 64	△ 64	△ 249
受取配当金	56	20	40	231	346	54	33	48	236	371
投資及び有価証券に係る損益	97	24	83	255	459	220	141	56	178	595
固定資産に係る損益	△ 4	△ 22	△ 15	△ 51	△ 93	7	1	△ 2	△ 21	△ 16
その他の損益	13	34	47	3	97	30	34	33	34	130
法人税等及び持分法による投資損益前利益	670	595	641	1,205	3,111	824	822	857	1,235	3,738
法人税等	△ 240	△ 125	△ 147	△ 431	△ 943	△ 291	△ 284	△ 242	△ 487	△ 1,304
持分法による投資損益前利益	430	470	494	774	2,168	533	538	614	748	2,434
持分法による投資損益	305	320	223	11	859	263	406	155	29	853
当期(四半期)純利益	735	790	717	785	3,027	797	944	769	777	3,287
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 29	△ 74	△ 58	△ 63	△ 224	△ 24	△ 66	△ 17	△ 77	△ 184
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	707	716	659	722	2,803	773	878	752	699	3,103
	(850)	(887)	(758)	(1,015)	(3,510)	(844)	(1,066)	(934)	(1,099)	(3,942)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成24年度					平成25年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	285	327	337	340	1,289	307	320	340	345	1,312
営業利益	53	103	82	95	333	59	64	81	88	292
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	85	95	66	66	312	63	100	74	88	325
機械										
売上総利益	197	231	216	250	894	241	254	259	253	1,007
営業利益	45	44	31	71	193	50	61	61	57	229
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	59	88	76	97	321	138	104	87	105	434
金属										
売上総利益	239	152	172	232	795	260	223	265	172	921
営業利益	185	90	116	183	574	211	175	219	128	732
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	246	184	161	233	825	204	216	148	173	741
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	391	368	487	1,650	394	395	405	571	1,764
営業利益	136	113	90	199	537	102	98	112	262	575
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	83	67	△ 14	95	231	40	75	42	10	167
エネルギー										
売上総利益	250	236	216	327	1,029	230	227	234	400	1,090
営業利益	87	67	43	144	341	54	49	52	212	366
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	51	28	△ 52	32	58	11	49	13	△ 50	22
化学品										
売上総利益	155	155	152	160	621	163	169	171	171	674
営業利益	49	46	47	55	196	48	50	61	50	209
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	32	39	39	63	173	29	27	29	60	145
食料										
売上総利益	479	544	520	484	2,027	587	617	637	558	2,399
営業利益	92	129	96	86	404	125	134	140	93	493
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	109	144	130	74	457	114	146	161	154	575
住生活・情報										
売上総利益	565	629	527	644	2,366	536	693	712	881	2,821
営業利益	87	149	102	198	536	75	132	147	276	629
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	84	150	128	159	521	187	211	166	199	763
生活資材										
売上総利益	244	215	233	246	938	279	267	291	296	1,134
営業利益	53	27	45	36	160	65	52	67	51	235
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	32	44	43	51	170	59	80	75	45	259
情報・保険・物流										
売上総利益	272	339	240	325	1,175	211	363	352	483	1,410
営業利益	31	97	53	136	317	15	68	64	186	333
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	31	53	60	65	209	30	75	45	95	244
建設・金融										
売上総利益	49	76	54	73	253	45	62	69	102	277
営業利益	3	25	5	26	59	△ 5	11	17	39	61
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	21	53	26	44	143	99	56	47	59	261
その他及び修正消去										
売上総利益	26	24	43	45	138	△ 10	31	38	△ 1	59
営業利益	△ 52	△ 53	3	△ 32	△ 134	△ 76	△ 17	△ 3	△ 63	△ 159
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	40	△ 12	111	△ 3	136	28	26	74	△ 29	98
連結										
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315	2,532	2,657	2,779	10,283
営業利益	546	575	521	800	2,442	545	648	757	840	2,791
当社株主に帰属当期(四半期)純利益	707	716	659	722	2,803	773	878	752	699	3,103

5. 個別財務諸表

個別財務諸表は、本邦会計基準に基づいて作成しております。
 なお、当期における個別財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成25/4～平成26/3)		前 期 (平成24/4～平成25/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	5,673,531	100.00	4,884,972	100.00	788,559	16.14
売 上 原 価	5,547,557	97.78	4,760,452	97.45	787,105	16.53
売 上 総 利 益	125,974	2.22	124,520	2.55	1,454	1.17
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,066	2.31	124,406	2.55	6,660	5.35
営 業 利 益 (△営業損失)	△ 5,092	△0.09	114	0.00	△5,206	—
営 業 外 収 益	209,868	3.70	175,945	3.60	33,923	19.28
(受 取 利 息)	(6,885)		(6,394)		(491)	
(受 取 配 当 金)	(183,094)		(153,660)		(29,434)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(19,889)		(15,891)		(3,998)	
営 業 外 費 用	13,494	0.24	16,881	0.35	△3,387	△20.06
(支 払 利 息)	(10,424)		(12,513)		(△2,089)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(3,070)		(4,368)		(△1,298)	
経 常 利 益	191,282	3.37	159,178	3.26	32,104	20.17
特 別 利 益	41,952	0.74	35,796	0.73	6,156	17.20
(固 定 資 産 売 却 益)	(2,284)		(79)		(2,205)	
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 益)	(39,668)		(33,632)		(6,036)	
(退 職 給 付 信 託 設 定 益)	(—)		(2,085)		(△2,085)	
特 別 損 失	36,999	0.65	51,265	1.05	△14,266	△27.83
(固 定 資 産 売 却 損)	(6)		(160)		(△154)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(35,567)		(48,878)		(△13,311)	
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 損)	(796)		(380)		(416)	
(投 資 有 価 証 券 等 評 価 損)	(486)		(1,680)		(△1,194)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(—)		(88)		(△88)	
(減 損 損 失)	(144)		(79)		(65)	
税 引 前 当 期 純 利 益	196,235	3.46	143,709	2.94	52,526	36.55
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,169	0.07	3,989	0.08	180	4.51
法 人 税 等 調 整 額	14,207	0.25	△13,584	△0.28	27,791	—
当 期 純 利 益	177,859	3.13	153,304	3.14	24,555	16.02

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成26年3月末	平成25年3月末	増 減 額	科 目	平成26年3月末	平成25年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,665,497	1,577,118	88,379	流 動 負 債	1,205,121	1,106,275	98,846
現金及び預金	433,405	317,398	116,007	支 払 手 形	138,867	114,880	23,987
受 取 手 形	37,539	37,399	140	買 掛 金	451,640	440,400	11,240
売 掛 金	648,624	665,393	△16,769	短 期 借 入 金	333,866	317,454	16,412
リ ー ス 投 資 資 産	2,000	2,575	△575	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	50,730	-	50,730
有 価 証 券	3,182	1,308	1,874	リ ー ス 債 務	843	1,248	△405
商 品	169,786	138,436	31,350	未 払 金	14,449	14,972	△523
前 渡 金	13,692	24,762	△11,070	未 払 費 用	55,774	60,549	△4,775
前 払 費 用	5,006	4,164	842	未 払 法 人 税 等	1,342	1,463	△121
繰 延 税 金 資 産	7,514	8,005	△491	前 受 金	19,588	27,607	△8,019
未 収 収 益	4,765	4,812	△47	預 り 金	125,576	112,289	13,287
短 期 貸 付 金	4,833	3,917	916	前 受 収 益	6,106	4,607	1,499
関係会社短期貸付金	257,616	274,310	△16,694	資 産 除 去 債 務	54	30	24
未 収 入 金	56,982	55,729	1,253	そ の 他	6,286	10,776	△4,490
預 け 金	11,941	27,318	△15,377	固 定 負 債	1,562,634	1,687,134	△124,500
そ の 他	9,969	12,756	△2,787	社 債	450,000	428,513	21,487
貸 倒 引 当 金	△1,357	△1,164	△193	長 期 借 入 金	1,063,414	1,220,723	△157,309
固 定 資 産	1,966,949	1,967,886	△937	リ ー ス 債 務	3,107	4,669	△1,562
有 形 固 定 資 産	51,545	54,105	△2,560	繰 延 税 金 負 債	29,489	17,359	12,130
建 物	18,399	19,469	△1,070	退 職 給 付 引 当 金	286	260	26
構 築 物	123	157	△34	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	146	146	-
機 械 及 び 装 置	257	266	△9	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	7,640	5,742	1,898
車 両 運 搬 具	354	296	58	資 産 除 去 債 務	1,037	1,057	△20
工 具、器 具 及 び 備 品	1,472	1,518	△46	そ の 他	7,515	8,665	△1,150
土 地	28,629	28,643	△14	負 債 合 計	2,767,755	2,793,409	△25,654
リ ー ス 資 産	2,250	3,674	△1,424	株 主 資 本	806,975	694,003	112,972
建 設 仮 勘 定	61	82	△21	資 本 金	202,241	202,241	-
無 形 固 定 資 産	20,359	22,746	△2,387	資 本 剰 余 金	11,394	11,393	1
ソ フ ト ウ ェ ア	10,410	12,011	△1,601	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
そ の 他	9,949	10,735	△786	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,895,045	1,891,035	4,010	利 益 剰 余 金	595,708	482,701	113,007
投 資 有 価 証 券	229,343	259,411	△30,068	利 益 準 備 金	32,369	25,884	6,485
関 係 会 社 株 式	1,393,985	1,395,864	△1,879	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,069	2,165	△96
関 係 会 社 社 債	743	0	743	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	561,270	454,652	106,618
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	14,242	15,164	△922	繰 越 利 益 剰 余 金	2,368	△2,332	△36
出 資 金	9,633	9,392	241	自 己 株 式	△2,368	△2,332	△36
関 係 会 社 出 資 金	91,247	72,334	18,913	評 価 ・ 換 算 差 額 等	57,716	57,592	124
長 期 貸 付 金	12,745	14,510	△1,765	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,902	53,329	4,573
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	93,633	86,715	6,918	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△186	4,263	△4,449
破 産 更 生 債 権 等	38,482	81,712	△43,230	純 資 産 合 計	864,691	751,595	113,096
長 期 前 払 費 用	8,579	8,945	△366	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,632,446	3,545,004	87,442
前 払 年 金 費 用	48,565	64,483	△15,918				
そ の 他	9,159	10,160	△1,001				
貸 倒 引 当 金	△38,950	△70,728	31,778				
投 資 損 失 引 当 金	△16,361	△56,927	40,566				
資 産 合 計	3,632,446	3,545,004	87,442				

(3) 株主資本等変動計算書

当期(平成25/4～平成26/3)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	202,241	11,393	0	11,393	25,884	2,165	454,652	482,701	△2,332	694,003	
当期変動額											
剰余金の配当					6,485		△71,337	△64,852		△64,852	
海外投資等損失準備金の積立						13	△13	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩						△109	109	—		—	
当期純利益							177,859	177,859		177,859	
自己株式の取得									△37	△37	
自己株式の処分			1	1					1	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	1	1	6,485	△96	106,618	113,007	△36	112,972	
当期末残高	202,241	11,393	1	11,394	32,369	2,069	561,270	595,708	△2,368	806,975	

	評価・換算差額等			純資産計 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計	
当期首残高	53,329	4,263	57,592	751,595
当期変動額				
剰余金の配当				△64,852
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
当期純利益				177,859
自己株式の取得				△37
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,573	△4,449	124	124
当期変動額合計	4,573	△4,449	124	113,096
当期末残高	57,902	△186	57,716	864,691

前期 (平成24/4～平成25/3)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	202,241	11,393	0	11,393	18,371	2,010	384,150	404,531	△2,321	615,844
当期変動額										
剰余金の配当					7,513		△82,647	△75,134		△75,134
海外投資等損失準備金の積立						155	△155	—		—
海外投資等損失準備金の取崩										—
当期純利益							153,304	153,304		153,304
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	7,513	155	70,502	78,170	△11	78,159
当期末残高	202,241	11,393	0	11,393	25,884	2,165	454,652	482,701	△2,332	694,003

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計	
当期首残高	28,000	△78	27,922	643,766
当期変動額				
剰余金の配当				△75,134
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
当期純利益				153,304
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	25,329	4,341	29,670	29,670
当期変動額合計	25,329	4,341	29,670	107,829
当期末残高	53,329	4,263	57,592	751,595

6. 主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
売上高 (注)1	103,086	113,238	119,047	125,516	145,668
売上総利益 (注)1	8,602	9,066	9,569	9,159	10,283
営業利益	1,487	2,563	2,726	2,442	2,791
税引前利益	1,563	1,823	3,412	3,111	3,738
当社株主に帰属する当期純利益	1,289	1,611	3,005	2,803	3,103

	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月	平成 24 年 3 月	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月
総資産	54,789	56,767	65,073	71,174	78,484
有利子負債	22,096	22,689	25,336	27,625	28,853
(現預金)	(4,881)	(6,382)	(5,187)	(5,768)	(6,610)
現預金ネット後有利子負債	17,215	16,308	20,149	21,856	22,243

株主資本	10,996	11,563	13,638	17,654	21,470
1 株当たり株主資本	695.75円	731.57円	862.88円	1,117.01円	1,358.42円

R O A	2.4%	2.9%	4.9%	4.1%	4.1%
R O E	13.2%	14.3%	23.8%	17.9%	15.9%
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.6倍	1.4倍	1.5倍	1.2倍	1.0倍

【 単 体 】

(単位：億円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
売上高	38,427	43,104	45,033	48,850	56,735
営業利益	△ 179	△ 137	△ 81	1	△ 51
経常利益	1,129	1,141	1,484	1,592	1,913
当期純利益	635	742	1,310	1,533	1,779

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
当期株価 (最高)	821	930	966	1,241	1,568
(最低)	486	659	676	755	1,033
(終値)	819	871	903	1,131	1,206
(参考) 日経平均株価 (注)2	11,089	9,755	10,083	12,397	14,827

(注)1. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、平成24年度より表示科目を変更しております。

これに伴い、平成22年度及び平成23年度の数値についても同様に組替えて表示しております。

2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値です。